

2022年度 第1回評議員会資料 審議#1

一般財団法人テクニカルコミュニケーター協会 2022年度 事業計画

2022年3月15日現在

一般財団法人テクニカルコミュニケーター協会
理事会

2-1) 2022年度 公益活動の組織体制

◆公益活動企画会議

議長：黒田 聡 <傘下の委員会・WG及び委員長・主査>

①TCシンポジウム委員会 全国区実行委員会 関西地区実行委員会

委員長：黒田 聡

②ジャパンマニュアルアワード委員会 JMA実行委員会 JMA産業機器分科会

委員長：徳田 直樹

③学術研究産学協同委員会

委員長：島田 能里子 TCリデザイン学術研究会

製品・サポート情報における解析取り組み実務技術研究会

④海外交流推進委員会

委員長：黒田 聡

TC用語の国際標準化取り組み検討WG

⑤標準規格策定委員会

委員長：徳田 直樹

次世代コンテンツ管理のためのメタ情報取り組み実務技術研究会

標準制作工程検討WG

TC関連JIS規格策定WG

4-1) 2022年度 収益事業の組織体制

◆理事会

代表理事：山崎 敏正、専務理事：高橋 尚子、理事：岸 学

①人材育成部会

部会長：山崎 敏正

TC専門課程委員会(委員長:岸 学)

②TC技術検定部会

部会長：高橋 尚子

TC技術検定作問委員会(委員長:高橋 尚子)

③受託事業部会

部会長：山崎 敏正

④出版事業部会

部会長：山崎 敏正

* 会員獲得と維持推進

担当：山崎 敏正

5) 2022年度 収支計画

- ・収入 **5,300万円** [2021計画:4,750万円 2021実績:4,103万円]
(2020年: 3,700万円、 2019年: 6,533万円)
- ・支出 **5,200万円** [2021計画:4,600万円 2021実績:4,027万円]
(2020年: 3,955万円、 2018年: 6,383万円)
- ・収支差額 **100万円** (2021年: **76万円**の黒字、正味財産は**5,825万円**となる)
(2020年: 255万円赤字、 2019年: 150万円黒字)
- ・流動性預金 **2,647万円** (2021年実績: **2,547万円**)
(2020年: 2,495万円、 2019年: 2,784万円)
- ・法人会員数 **88社** [2021計画:88社、 2021実績:**86社**]
(2020年: 88社、 2019年: 94社)

6) 2022年度 収入計画 (個別事業単位)

◆公益事業	(2022計画)	(2021実績)	(2021計画)	(2020実績)
・TCシンポジウム	1,600万円	830万円	1,200万円	379万円
・日本マニュアルコンテスト	200万円	108万円	180万円	131万円
	<小計: 1,800万円>	<938万円>	<1,380万円>	<510万円>
◆会費収入				
	1,750万円	1,738万円	1,750万円	1,780万円
◆収益事業				
・TC技術検定	700万円	590万円	700万円	425万円
・人材育成	480万円	309万円	400万円	377万円
・受託	200万円	203万円	200万円	162万円
・出版	360万円	316万円	260万円	243万円
	<小計: 1,740万円>	<1,418万円>	<1,560万円>	<1,207万円>
◆その他収入 (広告料、交流会、受取利息、ほか)				
	10万円	9万円	60万円	203万円
合計金額	5,300万円	4,103万円	4,750万円	3,700万円

7) 2022年度 支出計画

	(2022計画)	(2021実績)	(2021年計画)	(2020実績)	(2019実績)
・給与手当	765万円	762万円	760万円	768万円	817万円
・会議費	5万円	29万円	5万円	1万円	89万円
・通信交通費	400万円	278万円	400万円	349万円	914万円
・会場費	400万円	186万円	400万円	206万円	664万円
・業務委託費	2,000万円	1,513万円	1,500万円	1,353万円	1,687万円
・備品・消耗品費	125万円	116万円	125万円	101万円	210万円
・広報費	310万円	275万円	310万円	297万円	270万円
・印刷費	400万円	267万円	400万円	238万円	647万円
・機材賃貸料	50万円	7万円	50万円	7万円	140万円
・謝礼費	450万円	372万円	380万円	365万円	524万円
・法定福利費	125万円	121万円	120万円	126万円	123万円
・棚卸在庫計上	20万円	42万円	30万円	2万円	55万円
・その他経費	150万円	59万円	120万円	142万円	243万円
総支出	5,200万円	4,027万円	4,600万円	3,955万円	6,383万円

8) 2022年度 収支計画 概要

◆管理可能経費の徹底管理による削減

* 理事会の費用削減の継続： 理事給与・出張費用削減継続

給与：規定額から120万円削減、出張費用：80万円削減

* 事務局関連経費の削減： 400万円削減

* シンポでのソーシャルメディア連携の強化とJMAの専用Webサイト設定： 500万円発生

●上記削減策や不要不急の支出を抑える。

・2022年支出計画を 5,200万円以下とする。

◆収入計画は、着実に達成できそうな金額とする。

・TCシンポジウム収入はハイブリッド開催収入を見込む(1,600万円)

・TC技術検定試験は2回実施(700万円とし2019年程度)

・会費収入は 法人会員数(88社)として1,750万円とする。

・2022年収入計画を 5,300万円以上とする。

◆現預金残高の状況：

・2020年12月末現預金：2,495万円⇒2021年12月末は、2,547万円となる。

・2022年12月末の現預金の目標残高は、2,647万円以上とする。